

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号0146

平成31年度行政事業レビューシート（内閣府）													
事業名		独立行政法人国立公文書館施設整備に必要な経費			担当部局庁		大臣官房			作成責任者			
事業開始年度		平成31年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし		担当課室		公文書管理課		課長 富永 健嗣			
会計区分		一般会計											
根拠法令 (具体的な 条項も記載)		公文書館法(昭和62年法律第115号) 国立公文書館法(平成11年法律第79号) 公文書等の管理に関する法律(平成21年法律第66号)			関係する 計画、通知等		新たな国立公文書館建設に関する基本計画						
主要政策・施策		－			主要経費		その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		特定歴史公文書等の適切な保存等に資するために実施する国立公文書館北の丸本館及びつくば分館の保存管理等に係る施設の改修及び各種設備の更新。											
事業概要 (5行程度以内。別添可)		国民の財産である特定歴史公文書等の保存管理に支障をきたす大規模な故障発生リスクを低減するため、保存管理体制の強化として、適切な保存管理維持に向けた消火設備の更新等を実施。 「新たな国立公文書館建設に関する基本計画(内閣府特命担当大臣決定)」に基づき、北の丸本館及びつくば分館の改修業務の実施。											
実施方法		補助											
予算額・ 執行額 (単位:百万円)				28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求					
		予算 の 状 況	当初予算	－	－	－	57	303					
			補正予算	－	－	84	－						
			前年度から繰越し	－	－	－	84	－					
			翌年度へ繰越し	－	－	▲ 84	－						
			予備費等	－	－	－	－						
				計	0	0	0	141	303				
				執行額	0	0	0						
				執行率（％）	－	－	－						
				当初予算＋補正予算に対する 執行額の割合（％）	－	－	－						
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)		歳出予算目		31年度当初予算		32年度要求		主な増減理由					
		独立行政法人国立公文書館施設整備費補助金		57		303		－					
		－		－									
		計		57		303							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標		成果指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		－		－		成果実績	－	－	－	－	－	－	
						目標値	－	－	－	－	－		
						達成度	％	－	－	－	－	－	
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標 が設定できない理由及び定性的な成果目標		定量的な目標が設定できない理由				定性的な成果目標と28～30年度の達成状況・実績						
			特定歴史公文書等の適切な保存が目的であり、31年度に消火設備の更新等と「新たな国立公文書館建設に関する基本計画(内閣府特命担当大臣決定)」に基づき、北の丸本館及びつくば分館の改修業務となり、定量的な目標を示すことはできない。				特定歴史公文書等の適切な保存が目的とした、消防設備の更新等や北の丸本館、つくば分館の改修に向けた設計業務を実施する。なお、消防設備の更新等については資材等の入手難により、繰越手続を行い31年度から事業実施予定である。また、北の丸本館、つくば分館の改修に向けた設計業務については31年度からの事業となり、28～30年度の達成状況・実績はなし。						
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績		代替目標		代替指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 31 年度
			31年度に予定している消防設備の更新等や北の丸本館、つくば分館の改修に向けた設計業務について、適切に進める。		特定歴史公文書等の適切な保存を目的とした、消防設備の更新等や北の丸本館、つくば分館の改修に向けた設計業務の実施件数		実績	件	－	－	－	－	－
							目標値	件	－	－	－	－	3
							達成度	％	－	－	－	－	－

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
		特定歴史公文書等の適切な保存等に資するために実施する国立公文書館北の丸本館及びつくば分館の保存管理等に係る施設の改修及び各種設備の更新	活動実績	件	-	-	-	-	-
			当初見込み	件	-	-	-	3	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	執行額／件数		単位当たりコスト	百万円	-	-	-	47	
			計算式	/	-	-	-	141/3	
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の必要性	項 目				評 価	評価に関する説明			
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	国民共有の知的資源である特定歴史公文書等の適切な保存及び利用を図ることで、国民や社会のニーズに対応している。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	国立公文書館法第4条及び第11条の規定により、地方公共団体、民間等に委ねることはできない。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	特定歴史公文書等の適切な保存管理体制の維持に努めるために優先度は高いものである。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				-	-			
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。								
	競争性のない随意契約となったものはないか。								
	受益者との負担関係は妥当であるか。				-	-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				-	-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				-	-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				-	-			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-	-			
事業の有効性	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				○	資材等の入手難によるものであり、妥当である。			
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				-	-			
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。				-	-			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				-	-			
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				-	-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				-	-			
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				-	-			
	所管府省名	事業番号	事業名						
点検・改善結果	点検結果	-							
	改善の方向性	-							
外部有識者の所見									
公文書管理は政府の説明責任を国民が考える際に必要不可欠なツールである。公文書管理と公文書館のあり方は、一国の民主主義の成熟度を測る上で重要な指標になる。その意味で今回の公文書館関係施設(つくば分館や北の丸本館)の改修は重要である。なお、必要性、効率性については問題ないとする。有効性の確認については改修後の課題であろう。									

行政事業レビュー推進チームの所見									
現状通り	引き続き、効果的・効率的な事業の実施に努めることとし、効率的に執行した実績を概算要求に反映させること。								
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況									
現状通り	本事業における調達については一般競争入札を原則とし、効果的・効率的な事業の実施に努めることとする。また、令和2年度概算要求においては、北の丸本館、つくば分館の改修に向けた設計業務における歳出化及び、空調設備の更新等について計上し、前年度に引き続き、「新たな国立公文書館建設に関する基本計画(内閣府特命担当大臣決定)」に基づき事業を行っていくこととしている。								
備考									
-									
関連する過去のレビューシートの事業番号									
平成22年度	-	平成23年度	5	平成24年度	4	平成25年度	119		
平成26年度	117	平成27年度	0128	平成28年度	-	平成29年度	-		
平成30年度	内閣府 (新31 - 0008)								
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。								
	内閣府 141百万円 【補助金の交付決定】 ↓ 独立行政法人 国立公文書館 141百万円 【事業の実施】 ↓ 国土交通省 (受託委任) 民間業者 (一般競争入札等)								
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.			B.					
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)			
	-	-	-	-	-	-			
	-	-	-	-	-	-			
	-	-	-	-	-	-			
	-	-	-	-	-	-			
	-	-	-	-	-	-			
	-	-	-	-	-	-			
	-	-	-	-	-	-			
	-	-	-	-	-	-			
	-	-	-	-	-	-			
	計			0	計			0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載							チェック		

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	-	-	-	-		-	-	-